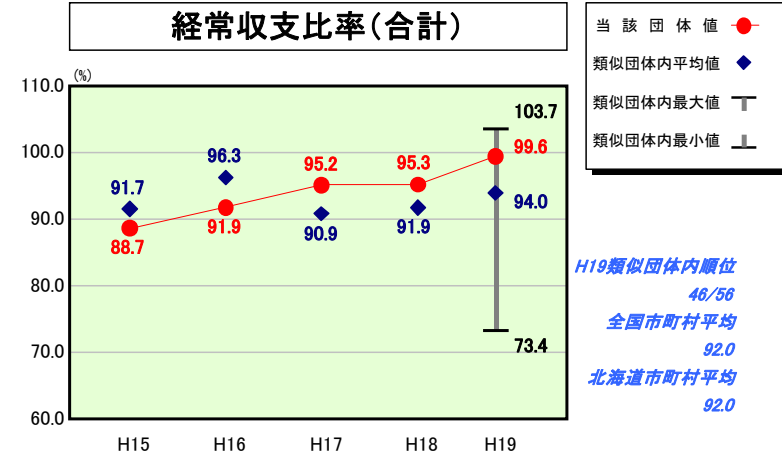


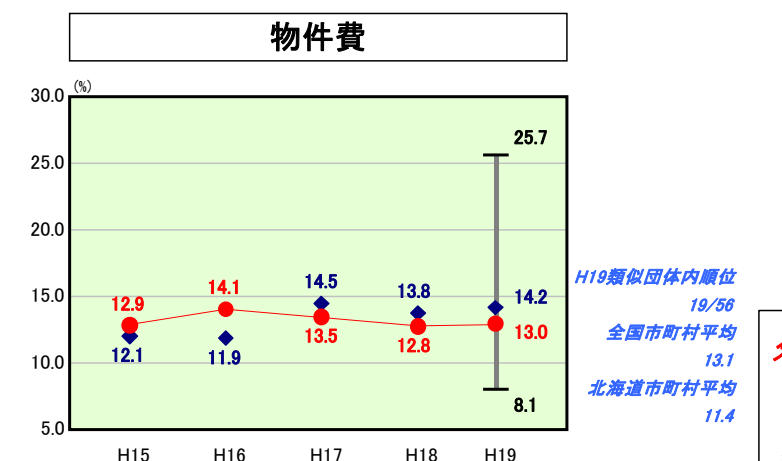
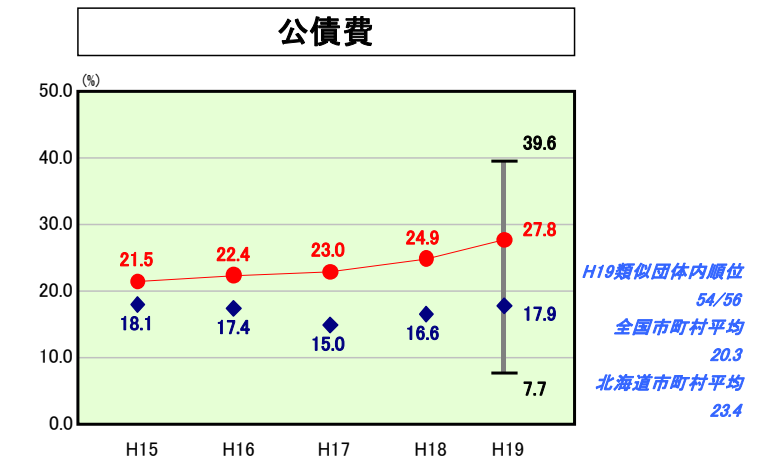
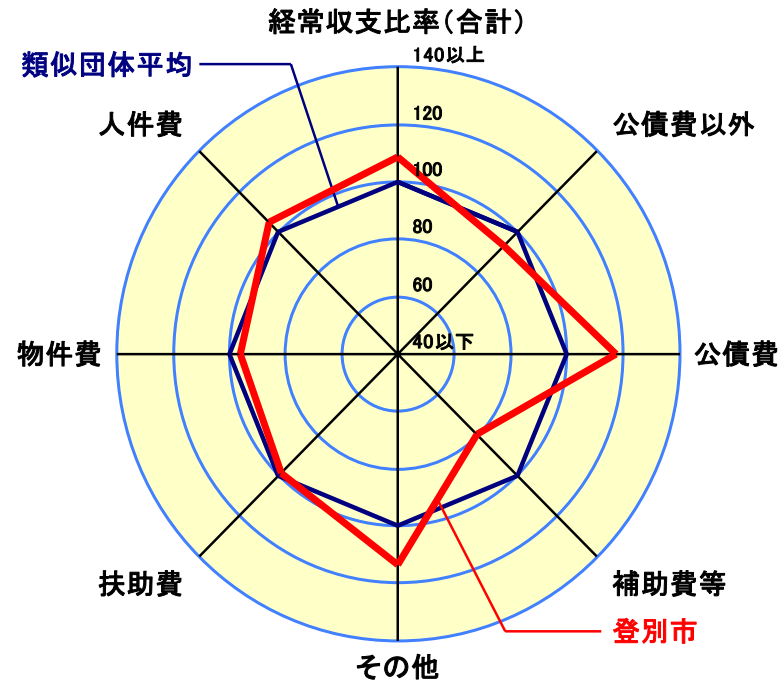
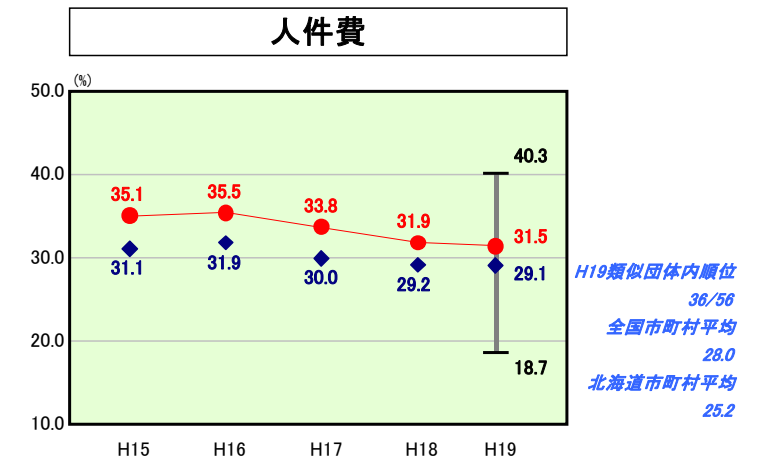
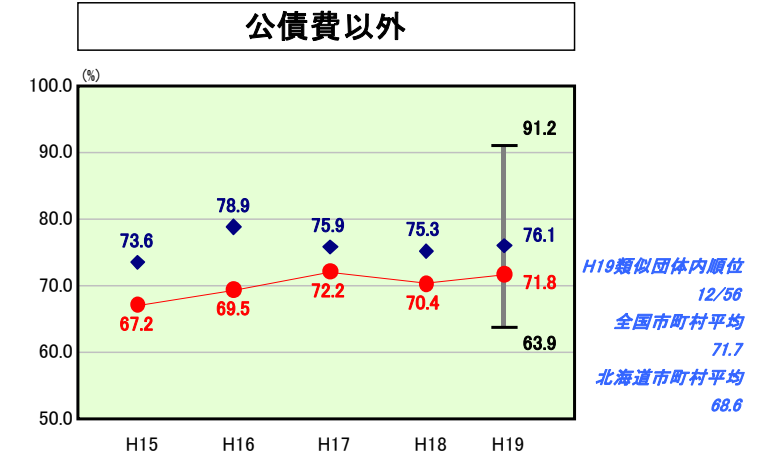
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 登別市

## 経常収支比率の分析



人口	52,905人(H20.3.31現在)
面積	212.11 km <sup>2</sup>
歳入総額	19,433,379千円
歳出総額	18,906,666千円
実質収支	526,713千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費**：人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を若干上回っている。職員給与の独自削減や職員数の削減を実施しており、今後も引き続き人件費の縮減に努める。

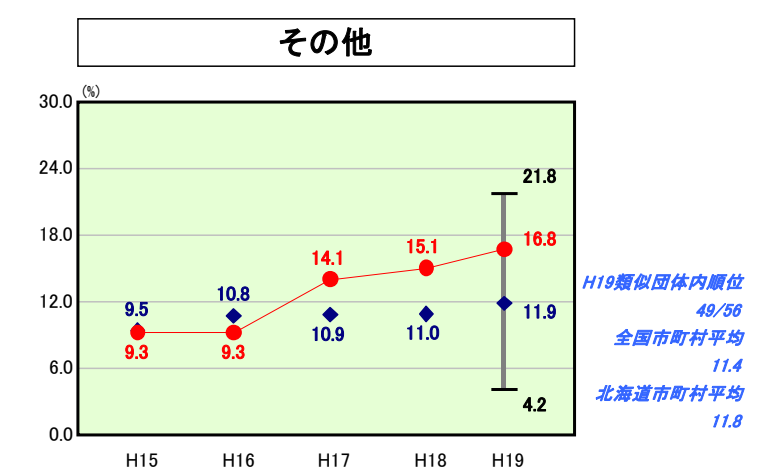
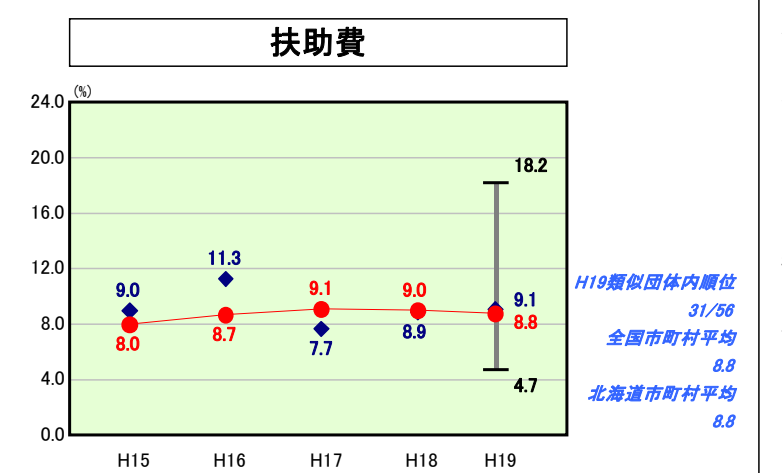
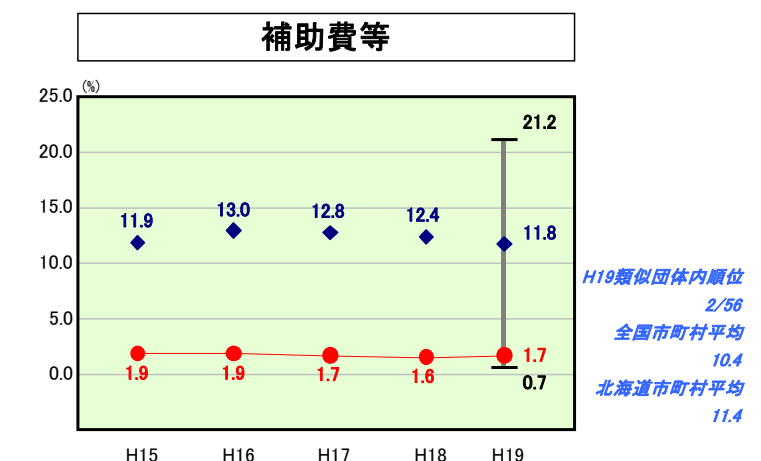
**物件費**：物件費に係る経常収支比率は、平成17年度より類似団体平均を若干下回っている。今後も徹底した事務経費の削減を継続するなど物件費の抑制に努める。

**扶助費**：扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均とほぼ同比率となっている。今後も財政を圧迫しないよう現状維持に努める。

**公債費**：公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく上回っており、当市の経常収支比率が悪化している大きな要因となっている。また、下水道事業などの公営企業債の償還に充てたと認められる繰入金などの準元利償還金を含めた人口1人当たり決算額についても類似団体平均を上回っている状況にある。過去の建設等大型事業の影響により地方債の元利償還金が膨らんでおり、今後数年間は高止まりの状況が見込まれることから、引き続き新たな市債の発行を抑制する必要がある。

**補助費等**：補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく下回っている。行財政改革の取組みによる補助・助成金の見直しや、一部事務組合負担金が少ないことなどが要因と考えられる。

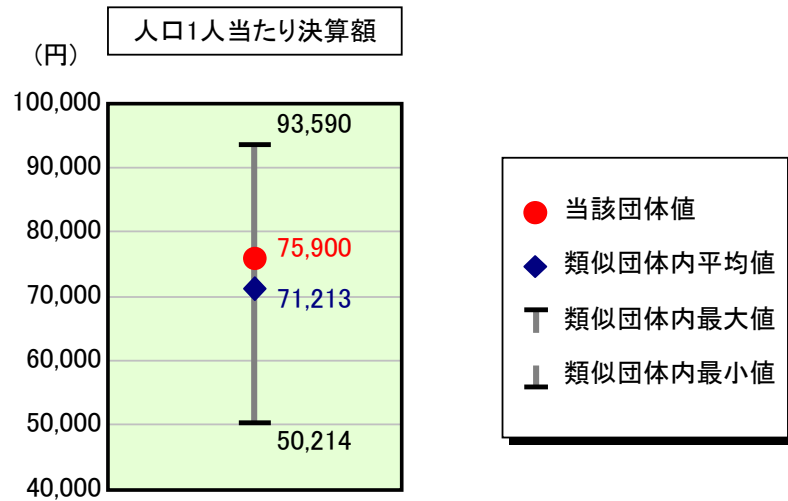
**普通建設事業費**：過去5年間の普通建設事業費の推移を見ると、市民プールや葬斎場の建設が重なった平成15年度が最も高くなっており、平成17年度まで類似団体平均を上回っていたが、大型建設事業を抑制した結果、平成18年度より類似団体平均を下回っている。今後も現状維持に努める。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 登別市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

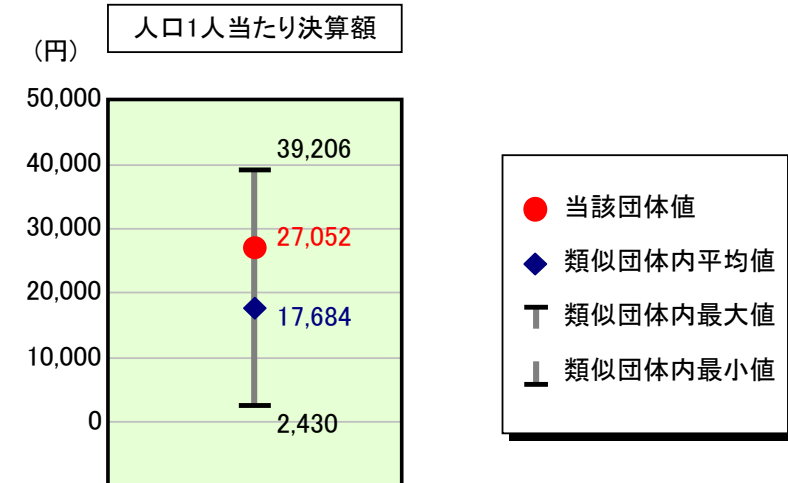
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,268,273	80,678	65,725	22.8
賃金(物件費)	167,714	3,170	3,079	3.0
一部事務組合負担金(補助費等)	11,296	214	5,677	▲ 96.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	753	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	179,754	3,398	3,083	10.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,254	421	1,194	▲ 64.7
▲退職金	▲ 633,779	▲ 11,980	▲ 8,299	44.4
合計	4,015,512	75,900	71,213	6.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.18	6.53	1.65
ラスパイレス指数	92.1	98.5	▲ 6.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

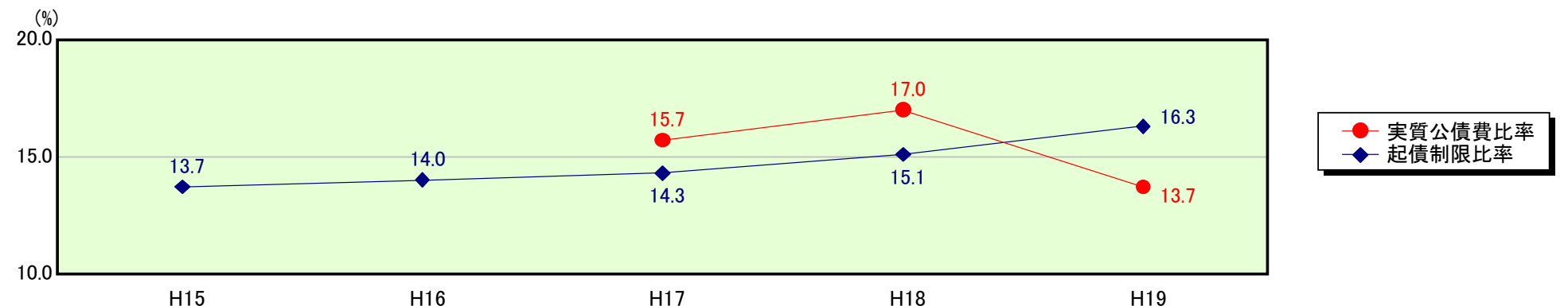


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,670,065	50,469	27,341	84.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	96	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	602,948	11,397	9,908	15.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,433	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	40,832	772	1,680	▲ 54.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	712	13	36	▲ 63.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,883,384	▲ 35,599	▲ 24,810	43.5
合計	1,431,173	27,052	17,684	53.0

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

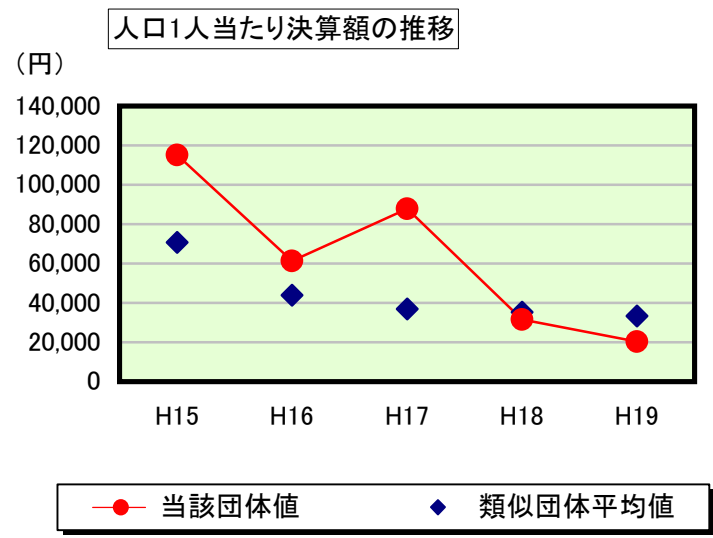
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 登別市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	6,252,364	115,066	45.2	70,664	28.5	16.7
うち単独分	4,228,644	77,823	141.1	42,196	48.8	92.3
H16	3,307,120	61,330	▲ 46.7	43,918	▲ 37.8	▲ 8.9
うち単独分	1,758,000	32,602	▲ 58.1	17,815	▲ 57.8	▲ 0.3
H17	4,710,806	87,852	43.2	36,976	▲ 15.8	59.0
うち単独分	1,286,913	24,000	▲ 26.4	21,184	18.9	▲ 45.3
H18	1,691,274	31,608	▲ 64.0	35,287	▲ 4.6	▲ 59.4
うち単独分	1,223,114	22,859	▲ 4.8	22,883	8.0	▲ 12.8
H19	1,078,125	20,379	▲ 35.5	33,360	▲ 5.5	▲ 30.0
うち単独分	705,619	13,337	▲ 41.7	21,314	▲ 6.9	▲ 34.8
過去5年間平均	3,407,938	63,247	▲ 11.6	44,041	▲ 7.0	▲ 4.6
うち単独分	1,840,458	34,124	2.0	25,078	2.2	▲ 0.2